

アグリ・フード 2011.10 サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRI

Exposition **第6回アグリフードEXPO東京2011開催**

Support **東日本大震災により被災された皆さまへ支援を行っています**

Business Matching 『ビジネスマッチング』をサポートします

Management Strategy **経営戦略 GLOBAL. 有限会社／おおやファーム 株式会社**



被災された中小企業、
農林漁業の皆さまへ

このたびの東日本大震災により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

「東日本大震災に関する
特別相談窓口」を
開設しています。

日本公庫は
被災された皆さまの
一日も早い復興を
全力で支援します。

中小企業の皆さまへ
「東日本大震災復興特別貸付」

農林漁業の皆さまへ
「震災特例融資」

をご案内しています。

JFC 日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル 0120-154-505 <http://www.jfc.go.jp/> 日本公庫 検索

東日本大震災で被災された皆さまへの支援についてはP17
をご覧ください。

CONTENTS

<p>アグリフードEXPO</p> <p>経営戦略</p> <p>ビジネスマッチング</p> <p>農業経営アドバイザー制度</p> <p>メール配信サービス</p> <p>震災対応</p> <p>定期相談窓口のご案内</p> <p>公庫本支店窓口一覧</p>	<p>第6回アグリフードEXPO東京2011開催…………… 3</p> <p>第5回アグリフードEXPO大阪2012開催決定…………… 5</p> <p>公庫融資+出資で農業法人を支援します…………… 6</p> <p>GLOBAL. 有限会社…………… 8</p> <p>おおやファーム株式会社…………… 10</p> <p>『ビジネスマッチング』をサポートします…………… 12</p> <p>『農業経営アドバイザー制度』をご紹介します…………… 14</p> <p>メール配信サービス登録受付中…………… 16</p> <p>東日本大震災により被災された皆さまへ支援を行っています…………… 17</p> <p>全国で定期相談窓口を開催中…………… 18</p> <p>公庫本支店窓口のご案内…………… 20</p>
--	---

●表紙写真／アグリフードEXPO東京2011にて、大震災や原発事故の被害にも負けず、元
気と笑顔がひときわ輝いていた会津若松市の生産者の皆さん。株式会社会津地
鶏ネットをはじめ認定農業者のこだわりの地産商品は大好評だった。

撮 影／河野千年

第6回アグリフードEXPO 東京2011開催

2011年8月2日、3日に第6回アグリフードEXPO東京2011を東京ビッグサイトで開催いたしました。今年も国産ブランドを担う農産物と加工食品を、バイヤーの皆さまに広くご紹介する展示商談会の目的を果たすことができました。



出展数は564先(昨年549先)、12,327名(昨年13,030名)の方にご来場いただきました。

前年に引き続き、国内と海外のバイヤーを招き、個別ビジネスマッチングを行う特別商談コーナーが設置されました。国内については、3事業(農林水産、国民生活、中小企業)が協力してお取引先の参加を呼びかけ、55社のバ



イヤー^{しょうへい}を招聘し、出展者と278件のお引き合わせをしました。

海外からは、日本貿易振興機構(JETRO)のご協力により、米国、中国、シンガポール、ブラジル、ドイツなど計8カ国、14社のバイヤーを招聘し、出展者と延べ136件のお引き合わせをしました。



左中：全国から自慢の商品が集結。各ブースとも盛況で、商談が活発に行われました

左下：海外バイヤーとの商談も積極的に行われました

右上：有限会社青空市場代表で俳優の永島敏行氏が開会式に出席しました(左から3人目)

右中：セミナーでは、輸出ビジネスの専門家を招き、震災後の中国輸出ビジネスの行方やその対策について語っていただきました



- 1 2 3
各出展者は熱心な説明と試食で商品をアピール
- 4
復興支援コーナーを設け、被災県（青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県）の特産品などをPR
- 5
国産農産物応援イベント。㈲青空市場の俳優の方が青空応援隊として出展者の想いも交えて楽しく製品を紹介

■ 出展者の声

- ・震災直後の開催のため、躊躇^{ちゅうちゅう}したが出展して良かった。頑張っていることをアピールできた。今だからこそ、出展して良かった。
- ・商談など目的をもった来場者が多いため、話がスムーズにでき、成約に繋がった。ひやかしがほとんどいなかった。
- ・複数で参加したので、多くのブースを見学することができた。さらに、見学先の出展者との間で共同開発・販売の案が出ている。

■ 来場者（国内バイヤー）の声

- ・エリアがきれいに分かれていて見やすい。良い商談ができた。今後の検討次第だが、成約の可能性が高い。
- ・お歳暮の新商品を開発するための情報収集に来た。どれも特徴があってよかった。地域を語れる食材がより多くあると良い。
- ・国産はコストが高いため、品質とのバランスが大事だと思う。

■ 来場者（海外バイヤー）の声

- ・品質が高くておいしいものでも、値段の高さに見合った価値を知ってもらうところから始めなければならない。その意味で、店頭販売にあたっての試食サンプルの提供や商品を使った英文レシピの紹介といった提案があると有難い。

開催概要

● 名称

第6回アグリフードEXPO東京2011
～プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会～

● 会期

2011年8月2日（火）10：00～17：00
3日（水）10：00～16：00

● 会場

東京国際展示場「東京ビッグサイト」西2ホール

● 出展者数

564先、511小間

● 登録来場者数

8月2日（火） 6,030名
3日（水） 6,297名

公式登録総来場者数 12,327名

※来場者数は入場時に受付にて登録いただいた方々の数です。よって、2日間にわたってご来場いただいた方も、1名としてカウントされております。

● 会期中商談件数 45,367件

● 商談引合件数 6,985件

注1) 本集計は、出展者から当日提出いただいたアンケート結果に基づきます。

注2) 商談引合件数：商談件数のうち、商談会終了後も継続して商談を行う予定の件数。

第5回アグリフードEXPO 大阪2012開催決定

会期／2012年2月14日(火)～15日(水)

会場／ATCホール(大阪市住之江区南港北)

主催／株式会社日本政策金融公庫

運営／エグジビションテクノロジーズ株式会社

入場／当日登録制

(無料、一般の方は入場できません)

募集小間数／300小間程度(同時開催のシー
フードショーと合わせて500小間)

出展募集期間／2011年9月1日～11月30日
(詳細は、公式ホームページをご確認ください)

※申込多数の場合、早期に募集を終了するこ
とがあります。出展のお申し込みはお早めにお
願い致します

「国産」にこだわり、「農と食」を つなぎます！

全国からこだわりの国産農産物が集まる最
大級の商談会として、注目を集めているアグ
リフードEXPO。品質の高い農産物や加工食
品の全国の生産者様が一堂に会し、商談を行
うことで販路拡大の機会を提供します。

会場には、関西など西日本を中心に全国か
ら多数のバイヤーの方々が来場されます。

◆前回の開催結果(2011年2月)

来場者数／11,489先

出展者数／375先

商談件数／21,257件

商談引合件数／4,017件

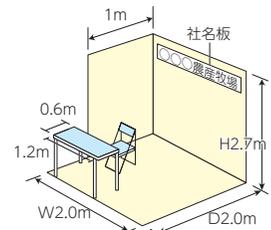
注1) 本集計は出展者から当日提出いただいたアン
ケート結果に基づきます。

注2) 商談引合件数は商談件数のうち、商談会終了後
も継続して商談を行う予定の件数。

展示ブースについて

料金に含まれるもの

- ・システム壁(背面)
- ・社名板(15文字まで)
- ・テーブル1台
(1.2m×0.6m)
- ・パイプ椅子1脚



※すべての出展者が必ず角小間
となるよう配置します。よっ
て、必ず2面(正面+側面)が
開放となり、来場者と接する機会を増やすようサポートしています。
※境界線が隣の出展者と接する場合は、側面に壁(幅1m)を設置し
ます。
※電気・水道、リース備品の利用は可能ですが、工事・使用には別途
料金がかかります。

1小間(2.0m×2.0m×2.7m) …¥94,500(税込)

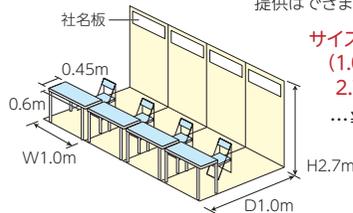
展示商談会初出展者限定! 農業者のチャレンジコーナー

10小間限定!!

料金に含まれるもの

- ・システム壁(背面)
- ・社名板(15文字まで)
- ・テーブル1台
(0.6m×0.45m)
- ・パイプ椅子1脚

※展示商談会に初めて出展する
農業者の方に限ったトライアル
ブースです。
※角小間にはなりません。
※隣の仕切りはありません。
※水道工事はできません。
※チャレンジコーナーでは試食の
提供はできません。



サイズ
(1.0m×1.0m×
2.7m)
…¥31,500(税込)

出展のお申し込み

お申し込みや資料請求につきましては、下記まで
お問い合わせください。

問い合わせ

主催 (企画全般に関すること)

日本政策金融公庫農林水産事業本部
総合支援部
TEL: 03-3270-4116

運営 (出展小間、会場設備等に関すること)

エグジビションテクノロジーズ(株) 担当: 芳賀
TEL: 03-5775-2855

公式ホームページ

<http://www.exhibitiontech.com/afx/>

公庫融資＋出資で農業法人を支援します

設備投資などにおける資金調達の際、公庫融資と合わせて利用できる、アグリビジネス投資育成株式会社（以下、アグリ社）による出資制度をご存知ですか。融資とは異なるその仕組みについて事例（8～11ページ）を交えながら、ご紹介します。

設備投資に活用する出資のメリット

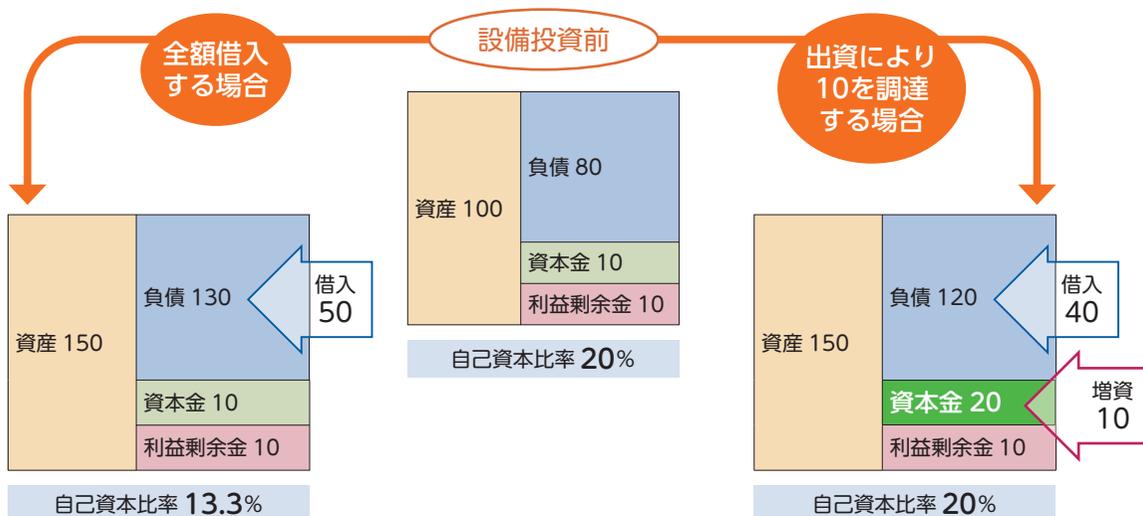
公庫融資は、長期返済による資金繰りの安定と低金利による支払利息の抑制で、お客さまの投資負担を軽減し、事業計画の実行を支援しています。

特に大型の設備投資計画では、そのメリットが大きく発揮されます。

日本公庫では、こうした長期・低利の融資に加えて、JAグループと共同でアグリ社（次ページに概要）を設立し、出資を通じた農業法人の発展をサポートしています。設備投資におけるアグリ社による出資のメリットは、次のとおりです。

- ▶ 借入金と異なり元金の返済がないため、資金繰りへの影響が小さい。
(支払利息はありませんが、利益から配当金を支払う必要があります)
- ▶ 出資による調達額は、貸借対照表の自己資本の増加として計上されるので、財務バランスの改善に貢献する。(下図参照)

貸借対照表のシミュレーション（5000万円の設備投資時）



アグリビジネス投資育成(株)の概要

アグリ社は「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」に基づき、農業生産法人にも出資できる唯一の投資会社として平成14年10月に設立され、農林水産省の監督の下で業務を行っています。

●出資の仕組み

出資の対象	<ul style="list-style-type: none">● 農業法人もしくは農業に関連する事業を営む法人 (主な要件)<ul style="list-style-type: none">● 法人設立後3年以上の実績（3年未満の場合は別途要件あり）● 過去3年平均の経常利益が黒字● 債務超過でなく、借入金の返済は当初条件通り進んでいる
出資の限度額	<ul style="list-style-type: none">● 出資額は1株あたり株価×取得株式数で決定します。● 法令により、過半数を超えて持分・株式を持つことはできません。

※出資に当たっての事業計画、収支見通しなどの審査は、融資の場合に比べ、時間がかかりますので、ご相談の時期にご注意ください。

●出資受入側のメリット

- ▶ 財務の安定化（増資を通じた自己資本の増加）
- ▶ 安定株主の確保（アグリ社は法人オーナーの自主性を極力尊重）
- ▶ 対外信用力の向上（公的性格を有する第三者からの出資受入）
- ▶ 円滑な事業承継（増資のほか、オーナー保有株式の買い取りも可能。引き受けた株式は、後継者などが購入資金を貯めた後、譲渡することも可能）

ご相談・ご連絡先

お近くの公庫支店にお問い合わせください。

アグリビジネス投資育成(株)のホームページで投資先の一覧や、手続きの流れをご覧になれます。

→ <http://www.agri-invest.co.jp>

公庫融資+出資制度活用事例① GLOBAL. 有限会社 (三重県松阪市)

2毛作で耕作者不足農地をフル活用 「米+戦略作物」で付加価値高める

サラリーマンから専業農家に転じた若い経営者が平成18年に法人化し、意欲的な農業経営に取り組むのが紹介するGLOBAL. 有限会社の橋本社長だ。米麦乾燥・精米施設で販売力を高め、攻めの経営による農地資源の高度利用が農業経営のポイントだ。

農産物をつくって売る挑戦

すぐに農業関係の企業とはわからないユニークな社名のGLOBAL. 有限会社は、社長の橋本秀之さんが5年前の平成18年に設立した法人だ。

橋本社長は最初、企業に勤めるサラリーマンだったが、米や野菜を自ら販売するビジネスに強い関心を持ち、夢も次第に膨らんで脱サラを決意した。そして、農業機械のオペレーターや建設作業員などに携わりながら、実践的な農業技術を身につけていった。

そして、28歳の時に、一定の農地集積のめどがついたので、農業の専業経営に踏み切った。その際のビジネスモデルは、「農業の産業化」つまり農産物をつくって売るとい

うことで、その夢の実現に向けて踏み出そうと思った、という。

橋本社長は、起業当時について「農業ビジネスには事業の継続性を可視化できる経営形態が必要だと思っていた。経営の可視化によって、信用力を高めれば共同経営者や次世代の後継者を募ることもできる。だから法人形態でバランスシートとキャッシュフローを重視した経営を目指そうと思った」と述べている。

現在は、地域の水田を集積して米、麦、大豆、ソバの栽培や作業受託を大規模に展開している。栽培面積は年々順調に増えて、今年は水稲28ha、麦54ha、大豆72ha、ソバ20haにまで達している。

大型投資に公的資金を活用

法人化後の平成20年時点では作付面積が広がったため、自社専用の米麦乾燥施設が必要になってきた。その際、橋本社長は、単なる乾燥施設だけでなく高性能な精米工場を併設し、生鮮食品並みの品質管理を行い、差別化を図ろうと考えた、という。

ところが、事業費を積算してみると2億円を軽く超えることがわかった。普通では調達困難な額だ。

しかし、ここに若さと、新しい農業経営に取り組もうというチャレンジ精神があった。



最新式の精米施設を説明する橋本社長

橋本社長は諦めずに、いろいろな情報を収集して、難しいと思われた資金調達の解決策に取り組んだ。

まず、生産・販売戦略と綿密な経営計画を作成して、可能な限りの個人資産を法人に出資するなどして会社の自己資本を充実させた。そして財務が良好な法人が利用できる公的制度をフルに活用した。アグリ社の出資事業や、日本公庫のスーパーL資金（農業経営基盤強化資金）などだ。

そして、これらの制度をうまく活用して、平成22年、経営発展の基礎となる米麦乾燥施設・低温倉庫・精米工場が完成した。

生産物の販路は独自で開拓

GLOBAL. 有限会社の特徴の1つは、国の戸別所得補償制度のメリットを最大限享受できる栽培計画だ。

作付け可能な農地であれば「米＋戦略作物」または「戦略作物＋戦略作物」による2毛作を徹底している。米は特別栽培米で、戦略作物である麦、大豆、ソバを組み合わせることで収穫物の販売高に加えて2毛作加算、品質加算などの交付金を含めた収支計画を立てている。

収穫物の販路は農協出荷をメインに、米やソバの一部は業務用など独自の販路も開拓している。米は玄米1000俵を保管できる低温倉庫と注文に合わせた出荷直前の精米が得意先から好評を得ている。

ソバは、近隣の製粉工場や道の駅などからの引き合いが強いという。

新工場は玄米と精米の2工程で石抜き・色彩選別を行い、乾燥、低温保管、精米の各エリアをHACCPに準じた手法で管理するという徹底ぶりだ。

こうした企業努力が取引先からの信頼につ



おしゃれなデザインの工場

ながっていることは間違いない。

共同経営に取り組む人を待つ

「今は自分と若いオペレーター、近所のパートさんで運営しているが、オープンな経営を徹底して、力を貸してくれる共同経営者の出現を待っている」と今後について話す。

さらに「担い手不足は深刻で、農地を守るには経営者が入れ替わっても農業という産業を継続できる企業体が残らないといけない。その企業体づくりは自分一人ではできないので、同じ理想を持つ方がいればGLOBAL.が共同事業の器になればいい」とも述べる。

農業だけでなく卸・小売・サービス業まで幅広い事業を目指したいという願いが社名の由来だというが、若くて経営感覚に富んだ橋本社長がどのように企業価値を高めていくか、とても楽しみだ。

(営業推進部 菊池 潤)

Data データ

GLOBAL. 有限会社

住 所 / 〒515-0126
三重県松阪市井口中町651番地2
代表取締役 / 橋本 秀之
資 本 金 / 5480万円
従 業 員 / 正社員・パート4人

公庫融資+出資制度活用事例② おおやファーム株式会社 (北海道千歳市)

養豚一筋20余年、「職人」の経営力で夢を実現

地道に飼養管理技術を磨き上げながら、合理化と規模拡大を着実に進め、経営を軌道に乗せたおおやファームの大矢智彰社長。養豚への熱い思いと一本気な人柄から職人肌を感じさせる。多様な資金制度の活用の仕方についても意欲的だ。

20代から独立経営の思い

「これまで養豚だけを一筋にやってきたので、養豚経営に関しては、誰にも負けない自信があった」

大矢社長の口ぶりには、経営に対する自信がみなぎっている。

大矢社長の養豚経営の足取りは、高校卒業後、実家が経営する株式会社大矢（オオヤミート）に入社したことから始まる。

ひたすら現場で汗を流し、その頑張りが認められ、20代前半で農場長として、生産管理を一任された。この頃からいずれは独立して自分の農場を持ちたいという夢があった。

人間関係に終始恵まれる

その後、12年勤めた会社を退社。農場長時代に知り合った日本農産工業の関係者からの勧めで、宮崎県えびの市の農場で研修に丸2年取り組み、その後は札幌ノーサン商事の養豚農場の業務を委託された。

当時を振り返って大矢社長は、「とにかく必死で頑張った。でも、人間関係に恵まれていたため、失敗しても、いつも周囲が支えてくれた」という。そこには大矢社長の熱意を暖かく見守る人たちの視線があったことは間違いない。大矢社長は、自ら言う「恵まれた人間関係」を最大限に生かし、1年半後に、

その農場を居抜きで譲り受けることとなり、平成16年、おおやファームを設立し自立経営に踏み出した。

しかし独立当初は、さまざまな困難があった。千歳市地域には経営面で頼れる人も相談できる人もいない上、「自分の生まれる前からの畜舎もある」という古い設備を譲り受けたため、積雪で老朽化した豚舎の屋根が崩落することもあった。

そんな苦労を重ねながらも、「好きな養豚だけは自信があった」という大矢社長の言葉どおり、その飼養技術を着実に結果につなげ、安定した経営実績を残していく。

出資制度を活用した新豚舎

大矢社長は、現有労働力でもまだまだ利益を出せると3年ほど前から飼養頭数を増やしたいと考え始めたが、老朽化しているうえ、



新豚舎の説明をする大矢社長

敷地面積も限られていたことから、経営規模拡大が難しかった。

そこで、農場から約2kmほどの距離にある土地を新たに購入し、平成22年8月、ウインドレスの豚舎3棟を建設した。

大矢社長は、事業費が大きくなるその投資では、日本公庫からの借入れと併せて、アグリ社の出資制度を活用することで、償還負担の軽減と財務基盤の安定を図った。

新豚舎は、空調や給餌も全て自動化されているが、豚は、ちょっとした飼養環境の変化で病気になり、生産成績が落ちたりしてしまうリスクがある。大矢社長は、そういった少しの変化も見逃さず、給餌量の調整や外気を考慮した温度管理を実施することで、1年経った今では、新豚舎の管理は全て一人で行っている。

「新しい設備は、作業が省力化できるので、まだまだ飼養頭数を増やせる」と、大矢社長は力強く語る。

コスト削減し良質の豚肉

一方、大矢社長は、母豚を増やすため、古い豚舎も無駄にせず、給餌装置や新しい分娩柵を導入することで、交配舎と妊娠舎を整備した。最小の投資で最大限既存の設備を活用するというリユース（再生）の精神が生産コストの削減につながっていると言える。

大矢社長によると、養豚家として生き残っていくためには、付加価値を付けて高く売るよりも、生産段階からコストを下げ、良いものを安く売る努力に重点を置く、という。

現時点での母豚頭数は210頭、年間4,250頭の子豚を肥育して出荷している。今後は母豚400頭規模にまで拡大する計画だ。

経営は、豚肉市況に左右される変動リスクがあるが、平成22年9月期時点での売上高



大矢社長とスタッフ（リユースした交配舎前にて）

は1億1,600万円に上り、規模拡大と生産性の向上により、低豚価を吸収した取り組みで着実に上向いている。

力を貸したいと思わせる魅力

「畜産で必要なのは、現場観察力。失敗したら、要因を掴むまで何度も確認するしかない。経営は、これでいいと満足してしまったら、それでおしまい。立ち止まらないで常に前に進んでいく」と話す大矢社長の姿勢は明確だ。

大矢社長の人柄と養豚に対する熱い思いから、いわゆる一本気な職人肌を感じる。しかし、それは気難しい職人というものではなく、しっかりとした技術力を持ちつつ、周囲の人たちに思わず力を貸してあげたいと思わせる気さくな職人の姿だ。まさに人間的な魅力あふれる経営者である。

（情報戦略部 天野 絵里）

Data データ

おおやファーム株式会社

住 所 / 〒066-0011
北海道千歳市駒里2297

代表取締役 / 大矢 智彰

資 本 金 / 2100万円

従 業 員 / 正社員2人・パート1人

『ビジネスマッチング』をサポートします

日本公庫では農林水産事業、国民生活事業、中小企業事業の各事業が持つ専門性やネットワークを活用し、農商工等連携などによる新ビジネス創出や販路開拓などを支援するマッチングサービスを推進しています。平成22年度のマッチングサービスの取り組み実績やお引き合わせした事例などをご紹介します。

増加する事業間連携によるマッチングサービス

日本公庫の各事業が連携して取り組むマッチングサービスの平成22年度の取り組み件数は1,565件で、前年度の498件を大きく上回りました。また、累計では平成20年10月の日本公庫発足から2,138件となりました。

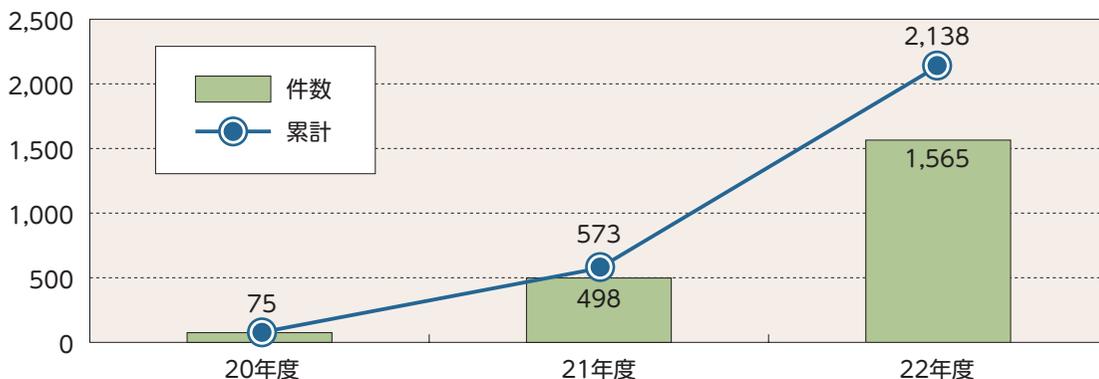
大幅に増加した背景には、日常的なお引き合わせだけでなく、他機関と連携した商談会形式のイベントを、東京などの大都市圏に加え、全国各地域でも推進したことなどがあります。(次ページ参照)

マッチングサービスをご利用されたお客さまの希望内容は、「新たな販売先の確保(販路開拓)」が約5割、「地域農産物等の仕入先の開拓(仕入先開拓)」が約4割となっております。

このように日本公庫ではご融資はもとより、マッチングサービスや日本公庫主催のアグリフードEXPOといったイベントなどの開催を通じて、お客さまの経営課題の解決をサポートしております。

なお、マッチングサービスにつきましては、今回ご紹介する日常的なお引き合わせや商談会に加え、来年2月に大阪で開催する『アグリフードEXPO大阪2012』(詳細は5ページ)のほか、インターネット上でも国産農畜産物を対象としたビジネスマッチングの場を無料で提供しております。ホームページ(<http://www.afc.jfc.go.jp/matching/>)からお申込みが可能ですので、どうぞお気軽にご利用ください。

(件) 事業間連携によるマッチングサービスの取り組み実績



お引き合わせの事例

日常的なお客さまニーズの把握を通じて販路開拓を支援（島根県）

県下で有機野菜を生産しているほか、自社農場産の大豆と天然の湧水で作るこだわりの味噌・トマトジュース等特産加工品等を製造している農業法人が、日本公庫松江支店の農林水産事業を通じて、自社製品の魅力を存分に生かすことのできる販売先を探していたところ、県内有数の名湯である有^{あり}福^{ふく}温泉にて、

趣向を凝らしたもてなしが人気の旅館とのマッチングが、同支店中小企業事業の紹介で実現しました。

現在では、同旅館と「有機野菜の詰め合わせ」「有機味噌」「有機トマトジュースボトル」などの取引が始まり、地元のこだわり産品として宿泊客等に提供されています。

商談会の事例

県外食品バイヤーを招き商談会を開催（宮城県）

仙台支店では、お客さまの販売活動を支援するため、県外の食品バイヤー（商品企画責任者）を招き、「JFC商談会in仙台」を平成22年7月14日・15日に開催しました。

招いたバイヤーは、首都圏を中心に店舗展開し高級店舗業態も有する電鉄系スーパー、有機野菜を扱い急成長中のネット販売業者、九州でこだわり商品を扱う気鋭の地域スーパーの3社です。同支店の農家、食品加工、水産関係事業者のお客様が約40社が参加され、延べ70組の商談が行われました。

商談会会場では4つの商談ブースを用意し、お客様1社ごとに30分程度で商品の魅力を積極的にアピールいただく一方、バイヤーからは最近の消費者ニーズに関する説明や、消費者の目を引く製品包装の指導を受けるなど、商談の範囲を超え今後の商品開発につながるアドバイスもいただきました。



商談会の様子



商品サンプルや詳細資料による商談

『農業経営アドバイザー制度』をご紹介します

農業経営アドバイザー制度は、農業の経営改善に必要なノウハウを有する人材を育成し、公庫と協力して農業者への支援を実施することを目的に、平成17年度に創設され今年で7年目を迎えました。これまで1,385名が認定を受けた、農業経営アドバイザー制度についてご紹介します。

全国で1,000名を超える認定合格者がアドバイザーとして活躍

農業経営アドバイザー制度は、年2回の試験を行い、農業経営の特性を理解した農業経営アドバイザーの認定を行っています。現在の認定合格者数は、公庫職員131名のほか、業務協力金融機関職員、税理士や中小企業診断士などの有資格者、普及指導員などの外部機関の合格者1,254名の合計1,385名となっています（表1、2参照）。

農業経営アドバイザーの認定を受けた方は、年2回東京で開催されるアドバイザーミーティング（研修会）に参加し、スキルアップを図っています。

最近では、アドバイザー合格者の増加や相

互の情報交換の必要性から地域ごとの研修会を実施している地域もあります。



アドバイザーミーティングの様子

表1 受験者数及び合格者数の推移

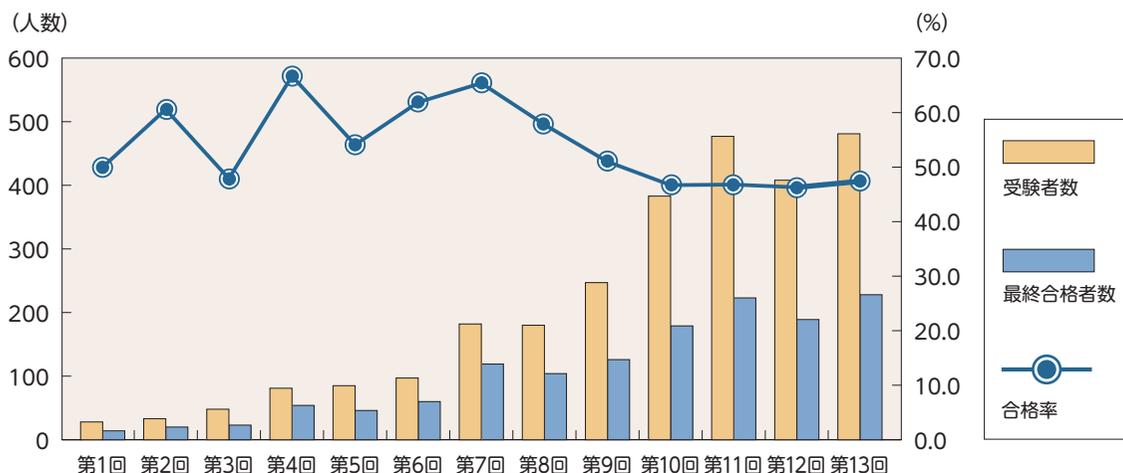


表2 合格者の内訳

試験回	合格者数全体 ①+②	公庫職員①	公庫職員以外②	税理士	中小企業診断士	金融機関職員	普及指導員	その他
第1回	14	14	—	—	—	—	—	—
第2回	20	7	13	12	0	1	0	0
第3回	23	7	16	7	1	6	0	2
第4回	54	11	43	22	3	15	3	0
第5回	46	10	36	13	2	16	3	2
第6回	60	7	53	25	1	21	2	4
第7回	119	8	111	68	5	24	3	11
第8回	104	7	97	61	1	22	1	12
第9回	126	13	113	47	6	43	1	16
第10回	179	9	170	80	0	69	2	19
第11回	223	14	209	30	7	126	1	45
第12回	189	9	180	45	3	84	1	47
第13回	228	15	213	49	2	102	2	58
合計	1,385	131	1,254	459	31	529	19	216

農業経営アドバイザーは、お客さまの事業計画作成の支援や各種資金のご紹介など経営改善に役立つ助言を行っています。

経営に関する支援をご希望の方は、まずお近くの農業経営アドバイザーに相談されることをお勧めします。日本公庫農林水産事業のホームページ (<http://www.jfc.go.jp/a/>) から簡単に検索できます。

1 ご相談窓口案内をクリック



2 お住まいの近くの支店名をクリック



3 農業経営アドバイザーをクリック



4 アドバイザー一覧が表示されます



無料 メール配信サービス登録受付中

隔週水曜日配信

日本公庫農林水産事業では、「農業景況調査」などの独自調査結果や最新金利など皆さまの経営のお役に立つさまざまな情報をメール配信サービスにて提供しています。ホームページ (<http://www.jfc.go.jp/a/>) から、ご登録ください。

メール配信サービスの4つの特長

POINT 1 「農業」や「食」に関する独自調査結果をご提供

全国の農業者（約2万先）を対象とした「農業景況調査」のほか、食品企業（約7000社）、消費者（2000人）などを対象とする調査（それぞれ年2回実施）の結果をご提供します。

POINT 2 日本公庫の最新情報をご案内

新たな資金制度や毎月改定される金利情報、プレス発表している日本公庫の最新の動きをご案内します。

POINT 3 豊富な農業技術情報が入手できます

農業技術の専門家である日本公庫のテクニカルアドバイザーが、農業・食品分野に関する最新技術情報を「技術の窓」でお伝えします。

POINT 4 情報満載の定期刊行物が閲覧できます

本誌や「AFCフォーラム」の最新号をはじめ、バックナンバーもダウンロードして、ご覧いただけます。

※このほか、皆さまのお役に立つさまざまなコンテンツをご用意しております。

ご登録手順

▶▶▶ 下記のアドレスへアクセスして、ご登録をお願いします。

ホームページ <http://www.jfc.go.jp/a/>

1
『メール配信サービス』のアイコンをクリック

2
『お申し込み』のアイコンをクリック

3
必要事項を入力し、『登録』のアイコンをクリック

4
登録内容を確認し、『送信』をクリックして完了

東日本大震災により被災された皆さまへ 支援を行っています

このたびの東日本大震災で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。
日本公庫農林水産事業では、今回の災害により被害を受けた農林漁業者や食品加工・流通業者の皆さまからのご相談に的確に対応するため、各種支援策を実施し、被災された皆さまの復旧支援に全力で取り組んでいます。

窓口相談および電話相談の実施

特別相談窓口や定期相談窓口を全国に設置し、電話でも借入・返済相談を受け付けています。

- 特別相談窓口 本誌裏面をご覧ください。
- 定期相談窓口 本誌P18、19をご覧ください。
- 電話相談の態勢 事業資金相談ダイヤル：0120－154－505

特例融資制度による支援

I 対象となる方^(注)

3月11日以降に発生した地震に起因する以下の要件を満たす農林漁業者等

1. 本人の罹災証明書等で被災が確認できる農林漁業者等
2. 重要な取引先（出荷先、資材調達先等）の罹災証明書等が確認でき、かつ、その取引先の被災の影響で、売上の減少などが一定水準以上になることを確認できる農林漁業者等

II 制度の概要^(注)

特例融資の内容	対象資金
1. 償還期限・据置期間の延長 償還期限及び据置期間を、制度上それぞれ3年延長	全資金（農業改良資金及び担い手育成農地集積金を除きます。）
2. 実質無利子化 利子助成機関からの利子助成により、一定期間（農業・漁業：最長18年間、林業：最長15年間）貸付利率を実質無利子化	【農業】 スーパーL資金 経営体育成強化資金 農業基盤整備資金
3. 実質的な無担保・無保証人融資 原則として、以下の取扱いとします。 ●担保：融資対象物件が不動産の取得以外の場合は無担保 ●保証人：個人の場合は不要、法人の場合は代表者のみ	【漁業】 漁船資金、漁業経営改善支援資金 漁業経営安定資金 漁業基盤整備資金
4. 融資限度額の引き上げ (1) 農林漁業セーフティネット資金（資金使途：運転資金） 残高通算で1,200万円（特に必要と認められる場合は年間経営費の12/12相当額又は粗収益の12/12相当額のいずれか低い額） (2) 農林漁業施設資金（主務大臣指定施設）（資金使途：災害復旧） 負担額又は1施設当たり1,200万円（漁船は7,000万円）のいずれか低い額	【林業】 林業基盤整備資金 【農林漁業共通】 農林漁業セーフティネット資金 農林漁業施設資金

(注) I「対象となる方」以外で、原発事故による出荷制限、風評被害等を受けている農林漁業者等には、一定の要件の下でII「制度の概要」の1「償還期限・据置期間の延長」、4(1)「農林漁業セーフティネット資金の融資限度額の引き上げ」を適用します。

返済相談などへの柔軟な対応

被災された皆さまからの返済相談は、個別の状況を踏まえた親身な対応と負担感の軽減に努めています。

- 対応例 ● 震災の影響により返済猶予の申し出が遅れた場合でも、返済期日にさかのぼって返済猶予の手続きを実施
- 提出書類の簡素化（決算書提出の省略が可能など）

皆さまのもっと身近に！

全国で定期相談窓口を開催中

～お気軽にご相談ください～

日本政策金融公庫農林水産事業では、皆さまのお近くの施設で資金や経営に関するご相談をお受けする定期相談窓口を開催しております。

定期相談窓口は事前予約制となっているところもあります。開催の曜日、時間などが都合により変更となる場合もありますので、裏表紙の最寄りの支店かお客さまフリーダイヤル（0120-154-505）にお問い合わせください。

定期相談窓口設置場所

(H23.7.20 現在)

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
北海道	日本公庫釧路支店	第2・4水曜日	12:00～15:00
青森	五所川原市中央公民館	第2・4水曜日	13:00～16:00
	三八地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	14:30～16:30 (要予約)
	上北地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	10:00～12:00 (要予約)
岩手	久慈地区合同庁舎	不定期	未定
	釜石地区合同庁舎	不定期	未定
	盛岡地区合同庁舎	不定期	未定
	奥州地区合同庁舎	不定期	未定
宮城	登米市中田農村環境 改善センター	第1水曜日	10:00～12:00
	JAみやぎ登米 豊里支店	第3水曜日	10:00～12:00
	JAいわでやま	第1木曜日	10:00～12:00
	JAあさひな	第2火曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ亘理	第1木曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ仙南	第2水曜日	13:00～14:30
	JA加美よつば	第2木曜日	12:00～14:00
	JA仙台	第2木曜日	13:00～14:30
	東北銀行古川支店	第2水曜日	13:00～
	JA栗っこ	第3水曜日	12:00～14:00
	JAいしのまき	第3木曜日	13:00～14:30
	JA古川	第4水曜日	10:00～15:00
	石巻商工会議所	随時	未定
	秋田	JA秋田おばこ	随時
JA秋田しんせい		随時	未定
JAこまち		随時	未定
JA秋田ふるさと		随時	未定

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
秋田	東北銀行鹿角支店	随時	13:00～17:00
	JA大湯村	随時	未定
山形	土地改良事業団体 連合会庄内支所	毎週木曜日	13:00～16:00
	土地改良事業団体 連合会置賜支所	第2・4火曜日	13:00～16:00
福島	福島県酪農協同組合 本店（本宮）	第3木曜日	11:00～14:00
	JAいわき市本店	第2水曜日	11:00～14:00
	会津農業共済組合	第2・4木曜日	13:00～16:00
茨城	つくば研究支援センター (TEL029-231-4246)	第1・3水曜日	13:00～16:00
	茨城県土浦合同庁舎	第2・4木曜日	13:00～16:00
	茨城県鉾田合同庁舎	第2・4水曜日	13:00～16:00
	茨城県筑西合同庁舎	第2・4金曜日	13:00～16:00
	茨城県常陸太田 合同庁舎	第2・4火曜日	13:00～16:00
栃木	那須塩原市役所	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫佐野支店	第3木曜日	13:00～16:00
群馬	西部県民局	第2・4火曜日	13:00～16:00
	吾妻県民局	第1・3木曜日	13:00～16:00
	利根沼田県民局	第1・3水曜日	13:00～16:00
	東部県民局	第2・4水曜日	13:00～16:00
	旭市役所干潟支所	第1・3木曜日	9:30～16:30
千葉	匝瑳市民ふれあい センター	第2・4水曜日	13:00～16:00
	銚子市役所相談センター	第2金曜日	13:00～16:00
神奈川	JA三浦市初声会議室	第3火曜日	11:00～14:00
	JAさがみ総合経済 センター（御所見支店）	奇数月 第3木曜日	12:00～15:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
新潟	上越地域振興局	第1・3木曜日	未定
	柏崎地域振興局	第1・3水曜日	未定
	新潟地域振興局 (津川庁舎)	第3木曜日	未定
	新潟地域振興局 (新津庁舎)	第2水曜日	未定
	南魚沼地域振興局	第1又は2 水曜日	未定
富山	砺波体育センター 2階研修室	毎週火曜日	12:00～15:00
	入善町中央公民館	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫高岡支店	第3金曜日	12:00～15:00
石川	加賀農林事務所	第3水曜日	13:00～16:00
	奥能登農林総合事務所	第2水曜日	13:00～16:00
山梨	笛吹市春日居あぐり 情報ステーション	毎週木曜日	15:00～17:00
	高根市農村環境改善 センター	第1水曜日	15:00～17:00
	南アルプス市高度農業 情報センター	第2・4水曜日	15:00～17:00
長野	日本公庫小諸支店	第3水曜日	13:00～15:00
	日本公庫松本支店	第2水曜日	13:00～15:00
	日本公庫伊那支店	第4水曜日	13:00～15:00
岐阜	高山市役所丹生川支所	第2・4水曜日	12:00～16:00
	中津川市役所	第1・3水曜日	12:00～16:00
静岡	富士宮市役所	第4火曜日	10:00～12:00
	富士開拓農協	第4火曜日	13:00～15:00
	JAとびあ浜松 大久保支店	第1・3水曜日	10:00～12:00
	JA遠州中央園芸流通 センター	第3水曜日	14:00～16:00
	JAハイナン茶ぐりん 牧之原	第2水曜日	10:00～12:00
JA遠州夢咲大坂支店	第2水曜日	14:00～16:00	
滋賀	高島地域農業センター	第4水曜日	13:00～15:00
	甲賀地域農業センター	第3水曜日	13:00～15:00
	東近江地域農業センター	第2水曜日	13:00～15:00
	湖東地域農業センター	月1回土曜日	終日
兵庫	日本公庫豊岡支店	第3木曜日	13:30～16:00
	日本公庫姫路支店	第3火曜日	13:30～16:00
	淡路市立中央公民館 しづのおだまき館	第3水曜日	13:30～16:00
和歌山	日本公庫田辺支店	第1・3水曜日	13:00～16:00
鳥取	鳥取県西部総合事務所	第2・4火曜日	13:00～16:00
	鳥取県中部総合事務所	第1・3火曜日	13:00～16:00
島根	JAいずも本店	第2水曜日	15:00～17:00
	島根県西部農林振興 センター	第4金曜日	10:00～12:00
	島根県西部農林振興 センター益田事務所	第4木曜日	14:00～17:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
島根	JA石見銀山本店	第3火曜日	13:00～16:00
	JA雲南本店	月1回(10日)	15:00～17:00
岡山	おかやま酪農業協同 組合本所	第4火曜日	10:00～15:00
	真庭市蒜山振興局	第2木曜日	10:00～15:00
	備中県民局井笠支局	第3木曜日	10:00～15:00
	備中県民局新見支局	第3火曜日	10:00～15:00
広島	JA三次本店	第1・3水曜日	13:00～16:00
	JA庄原本店	第1・3木曜日	10:00～14:00
	日本公庫福山支店	第2金曜日	13:00～16:00
山口	JA下関	第1・3水曜日	13:00～16:00
	萩市役所市民館	第2・4火曜日	13:00～16:00
	JA長門大津宮農 センター	第4火曜日	13:00～16:00
徳島	JA周南	第4木曜日	13:00～16:00
	吉野川合同庁舎2階	第1・3火曜日	10:30～16:00 (要予約)
香川	西讃農業改良普及 センター	第3火曜日	13:30～16:00
	東讃農業改良普及 センター	第2木曜日	13:30～16:00
	中讃農業改良普及 センター	第3木曜日	13:30～16:00
愛媛	JAえひめ南ローン センターみなみ	奇数月 第2木曜日	13:00～15:00
	日本公庫新居浜支店	第3木曜日	13:30～16:00
高知	愛南町農業支援 センター	偶数月 第2木曜日	13:00～15:00
	JA高知はた本所	第4木曜日	13:00～16:00
福岡	JA土佐あき	第2木曜日	13:00～16:00
	八女地域農業改良普及 センター	不定期	未定
佐賀	JAさが白石地区 統括支所営農センター	毎週水曜日	13:30～16:30
長崎	県央振興局農林部 農業振興課	第2火曜日	13:30～16:30
	島原振興局農林水産部 農業振興課	第2水曜日	13:30～16:30
大分	県北振興局農林部 農業振興課	隔月 第2木曜日	13:30～16:30
	日田総合庁舎	第3水曜日	11:00～16:00
宮崎	宇佐総合庁舎	月1、2回	13:00～16:00
	北諸県農業改良普及 センター	偶数月 第2水曜日	10:30～15:00
鹿児島	西諸県農業改良普及 センター	奇数月 第3水曜日	10:30～15:00
	児湯農業改良普及 センター	奇数月 第4水曜日	10:30～15:00
鹿児島	日本公庫鹿屋支店	第2・4 火・水曜日	火13:00～15:00 水9:00～12:00

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ (www.jfc.go.jp/a/) へお気軽にどうぞ

支店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0013 帯広市西3条南6-2	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-4-2	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0021 盛岡市中央通2-2-5 住友生命ビル6階	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8041 福島市大町1-16	024-521-3328
水戸支店	〒310-0026 水戸市泉町1-2-4 水戸泉町第一生命ビル7階	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0013 千葉市中央区中央4-13-9	043-227-4435
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-8-2 新公庫ビル2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8819 岐阜市千石町2-22	058-264-4855
静岡支店	〒422-8067 静岡市駿河区南町18-1 サウスポット静岡5階	054-286-0233
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0047 大津市浜大津1-2-28	077-525-7195
京都支店	〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 四条烏丸FTスクエア9階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビル8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0023 神戸市中央区栄町通5-2-19	078-362-8451
奈良支店	〒630-8253 奈良市内侍原町51-1	0742-26-8781
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0826 岡山市北区磨屋町9-18-401	086-232-3611
広島支店	〒730-0042 広島市中区国泰寺町2-3-20	082-249-9152
山口支店	〒753-0074 山口市中央5-2-47	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 COI高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央第一生命ビル3階	088-825-1091
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 天神幸ビル7階	092-751-5736
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橘通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-3公庫ビル	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2011.10)

制作 (株)日本政策金融公庫農林水産事業 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-3 公庫ビル
 営業推進部 営業統括課 TEL 03-3270-3157 (営業統括課)
 情報戦略部 報道課 URL [http:// www.jfc.go.jp/a/](http://www.jfc.go.jp/a/)